

駒場とアメリカ研究をめぐる断想

西 崎 文 子

教養学部七〇周年の記念出版、『東京大学駒場スタイル』（2019）に、駒場でのアメリカ研究と私自身との関係を書いた小文を発表したため、話題が尽きてしまった感がある。そもそも、私の来し方には血湧き肉躍るような話もなく、駒場に滞在した期間も、学部学生時代と教員時代とを合わせて一三年にすぎない。それでも、駒場での時間が充実していたのは確かである。思いつくままに、いくつか印象に残っているエピソードを記すことで退職の言葉に代えさせていただきたいと思う。

学部学生時代の私にとって、駒場でのもっとも鮮明な記憶は、駒場を離れる決断をした日のことである。私は駒場の大学院入試に一度失敗している。翌年、二回目の受験の直前に、後期課程の授業で指導を受け、卒論も読んでいただいた平野健一郎先生の研究室を訪ねた。受験をやめます、という報告をしに行ったのである。当時の私は、研究の方向性が定まらず、基礎学力にも欠けていた。人並みには本を読んでいたが、国際関係論と自己流の皮相なインテレクチュアル・ヒストリーとの間で漂流し、地道な勉強が不足していることを、自分でも薄々感じていた。卒論に対する平野先生の優しくも厳しいコメントは、それを鋭く指摘していた。平野先生は、私の話を聞いたあと、とにかく受験だけはしなさいと言おうと思ったけれど、それならば大学院は既に合格していた一橋大学にいき、外交史を勉強したらいいですよ、とおっしゃってくださった。振り返ってみて、このときの決断こそが私の研究者人生の出発点だったと思う。一橋での勉強が成功するか否かはともかく、納得して先に進む必要性を確認できたことは重要だった。ちなみに、そのとき平野先生とは、ハンス・モーゲンソーや馬場伸也（『アイデンティティの国際政治学』が評判だった）について話した記憶があるが、一時間を超える相談の間に回り回って、やはり歴史が大事ですという結論になったように思う。

その一年ほど前、二度目の4年生をやることになった1982年春のこと。再挑戦のために猛勉強すべきところだったが、卒論も書き、単位も取得済みで時間を持て余していた。しかし、この一年が私にとって思わぬ収穫の年となったのである。その理由は、日本被爆者団体協議会（日本被団協）との出会いであった。その年の6月には、ニューヨークで

第二回国連軍縮総会 (SSDII) が予定され、ヨーロッパでは中距離核の配備をめぐる反核運動が盛り上がっていた。日本被団協は、その頃国際活動を活発化させていたが、被爆者だけでは限界があり、支援者を必要としていた。ひょんな縁から声をかけられ、総勢四〇人の被爆者や支援者と共に、通訳としてニューヨークに出かけた。軍縮総会に合わせた請願・証言活動や、全米各地の平和団体との交流をしながら2週間ほど過ごしたのである。通訳はおろか、被爆体験を直接聞くのも初めてのこと。子どもの頃のアメリカ滞在経験はあったが、英語も頼りない。なんとか必死で乗り切った。

その夏は、東西ドイツ訪問や、バチカンでのローマ教皇ヨハネ・パウロ二世との謁見を含めたヨーロッパ遊説旅行にも同行させてもらった。ヨーロッパは初めて、イタリア語ももちろん話せない二〇歳そこそこの私に、教皇に謁見する四人の被爆者を託した被団協の大胆さには今でも驚く。東ベルリンで見たプロパガンダ映像や、フランクフルトで出会った良心的徴兵拒否者の若者との会話など、冷戦下の印象が強く残っている。

被団協の通訳の仕事は、アメリカ留学中を含め、以後一〇年あまり続けた。1995年にスミソニアン航空宇宙博物館で開催された「エノラ・ゲイ展」には、被爆者と一緒に入場し、平和団体の活動家たちが、被爆の実相を無視する展示に反対する抗議活動で逮捕されるのを遠巻きに眺めていた。もちろん彼らは慣れたもので、無抵抗でごぼう抜きされたあと解放され、夕食時にはわれわれと一緒にピザを食べていたのではあるが……。よく顔を見る若者に“You are very dedicated.”と言うと“What’s life for?”と返事されたのは印象的だった。「裏切ってはならない人がいる」とか、「世の中には決して許されないことがある」という感覚が備わったのは、被爆者やその支援者との出会いによってである。駒場のおかげではないかもしれないが、駒場で留年したおかげ、ではある。

ところで、昨今(2019年11月)のアメリカでは、大統領の弾劾審査をめぐるニュースがメディアを賑わせている。下院情報委員会の公聴会初日に証言した国務省高官二人の理路整然とした発言に興味を惹かれ、その後の証言もついつい見ってしまった。彼らのプロフェッショナリズムを見ると、日頃アメリカ外交の問題点ばかりを指摘してきたことを少し申し訳なく思ってしまう。「公僕」としての責任を、信念を持って果たそうとする姿勢は立派である。

それはともかく、私がアメリカ研究を目指した頃も、ニクソン大統領の弾劾審査の余韻が残る時代だった。高校時代にアメリカにAFS留学した際、全世界からのAFS生がホワイトハウスに招待されるという機会があったのだが、そのときに挨拶したのは下院議員から大統領となったジェラルド・フォードだった。

周知のように、1960年代の日本では、アメリカの人種問題やベトナム戦争に関する議論が総合雑誌や週刊誌などを賑わせていた。もちろん、日米安保条約に基づく親米外交が日本政府の基本姿勢であり、それを支持する知識人や政治家が多かったことは事実で

ある。(とはいえ 1980 年代に入るまでは、日米同盟という言葉がタブーだったことを思うと隔世の感がある。憲法との齟齬を恐れて避けられていた言葉が一旦使われはじめる、いつの間にか現状を肯定する言葉となり、人々の批判的思考を鈍化させていくらしい)。それでも、知識人や活動家の間で高まっていくベトナム反戦やアメリカ批判の声は、ペンタゴン・ペーパーズの漏洩やウォーターゲート事件で頂点に達した。興味深いのは、その批判が、アメリカの「光」と「影」とを強調する二つの立場に分岐していたことである。「光」を強調する人々は、ベトナム戦争の残虐さを批判しつつも、アメリカ国内の反戦運動の広まりに共感し、漏洩された国防省機密文書の掲載に踏み切った新聞社や、報道の自由を擁護した最高裁判決を評価し、さらにはニクソン大統領を追い詰めたメディアや議会を称賛した。憲法と民主主義が機能したと判断したのである。

他方、「影」を強調する人々は、アメリカの政治制度の強靱さを認める前に、そもそも暴力で反論を封じようとするアメリカ社会(暗殺や暴動も頻発していた)の特質や、差別や貧困が蔓延する状況に焦点をあてる必要があると論じた。そして、反戦運動や弾劾審査を評価するよりも、戦争のおぞましさを、弾劾に値する行動を惹起した政治や社会を徹底的に批判しようとしたのである。小田実が、アメリカの人たちは「反戦運動が許されるアメリカは素晴らしいだろう」と自慢し、抗議運動ですら民主主義の「アクセサリイ」としてしまうと批判したのはその一例であった。このような視点は、一つの「警告」として私の中に根をおろすことになる。アメリカ社会を分析するときには、自ずと「光」と「影」の両方と対話しながら思考を進める習慣がついたからである。

この時と比べて、現在目にしている弾劾審査はどう捉えられるだろうか。ことの発端は、トランプ大統領がウクライナへの軍事支援を一時停止し、それを再開する条件として、2020 年の大統領選挙での対抗馬と目されるジョー・バイデン元副大統領の不正捜査を開始するようウクライナの新大統領に圧力をかけたのではないかという疑惑にある。この問題の根は浅くない。トランプの行動は、クリミアを併合し、ウクライナ東部で戦争を続けるロシアを安全保障上の脅威とみなしてきた外交路線を一八〇度転換し、ウクライナ支援を決議した議会の権限を侵害すると考えられるからである。しかも、それが大統領個人の政治的目的でなされたとすれば、これは十分に弾劾に値するというのが民主党側の主張だ。

弾劾審査の行方はともかく、公聴会はさまざまな意味で興味深かった。まずは証言した人々の多様性である。国務省高官、解任されたウクライナ大使、国家安全保障会議高官や副大統領特別顧問といった人々のうち、元大使はソ連やナチス・ドイツから逃れてきた両親を持ち、数々の軍功をあげた陸軍中佐はウクライナからの移民の息子、国家安全保障会議高官の一人は、イギリスから一人アメリカに渡り、2002 年に市民権を得た人物だ。彼ら彼女らはこぞって出自を語り、その上で憲法とアメリカへの忠誠を強調する。

その多くは、冷戦時代であれば対ソ強硬路線を支持するグループに属した人々だろう。ソ連やナチス・ドイツ下での独裁や反ユダヤ主義に苦しんだ親世代の経験が、プーチンのロシアへの警戒に投影されているふしもある。そのような人々が揃って、憲法と安全保障との観点から、トランプ政権のウクライナ政策の危うさに警鐘を鳴らしているのを見ると、今日の国際秩序の御し難さを考えさせられると同時に、あらためて、異議申し立ての場を確保する社会の強靱さに感心したくもなる。しかし、ここでも先の「警告」を思い起こさざるを得ない。問題の本質は、証言者の勇気や、反論の場があるアメリカの素晴らしさではなく、このような状況を招いた政治や政治家の腐敗なのではないだろうか？ ウクライナ生まれの陸軍中佐が「アメリカでは真実を発言することは危険ではない」と言いきったにも関わらず、彼の家族に警護がついていることがアメリカの「影」を示しているのではないか？

公聴会が印象的だったのは、露骨な党派対立に蝕まれている弾劾審査の過程に、それを超越する価値観が持ち込まれたことにあった。実際には、トランプ大統領の「ロシア疑惑」や「ウクライナ疑惑」に危機感を抱く人の中には、FBI元長官ジェイムズ・コミーのように共和党支持者も多く見られる。真相の究明と、法に基づく責任の追及との重要性は党派的利害を超えろという考えが広まる可能性はゼロではない。しかし、ゼロではないとしか言えないところに、今日のアメリカ社会の閉塞状況が窺われる。

さて、二〇年余りを成蹊大学法学部で過ごした後、2012年に駒場に着任してから、地域文化研究専攻・北アメリカ研究コース・歴史学部会の三層に加えて、多くの時間を費やしたのが、国際人材養成プログラム (Graduate Program on Global Society, GSP) とグローバル地域研究機構 (IAGS) とにおける業務であった。GSPは私が赴任した年に第1期生を迎え入れ、当時の委員長、能登路雅子先生のリーダーシップのもと、勢いよくスタートした。今では毎年七〇名を超える応募者がある大学院プログラムである。運営委員の負担は小さくないが、世界各地から意欲あふれる学生が集っており、学生に支えられたプログラムだと感じるが多かった。他方、2010年に発足したグローバル地域研究機構は、駒場における私の本籍地である。二年ほど前から、研究科長室、および和田毅先生や田辺明生先生のご尽力で、グローバルスタディーズ・イニシアティブ (GSI) が展開され、IAGS 活性化の時期を迎えようとしている。楽しみであると同時に、これまでの私の貢献の乏しさを恥じている。

さまざまな場面でグローバルであることが求められる時代だが、私が学部生の頃問われていたのは、もっぱら「地域研究とは何か」であった。私自身はその問いを今でも引きずっており、問題意識の古さを指摘されることも多い。時代は、地域研究からグローバルスタディーズへと移り、歴史学でもグローバル・ヒストリーが盛んである。

実は、このような動きには既視感がある。異なる文脈ではあるが、1980年代以降、ア

アメリカ外交史の分野では、外交史は国際史でなければならないという議論が聞かれるようになった。それには訳がある。アメリカ史の一分野として外交史が確立していくのは1920～30年代に遡るが、この時代の歴史家たちは、多言語を活用し、各国の文書館史料を渉猟するマルチ・アーカイヴァル・リサーチを当然のこととしていた(ただし、ヨーロッパ中心ではある)。S・F・ビーミスやD・パーキンズ、時代を下って、E・メイなどがその代表格である。しかし、1960年代以降、そのようなマルチ・アーカイヴァル・リサーチによる外交史の比重が下がり、アメリカの政策決定者を中心とした叙述が増えていく。これは、アメリカ外交を概して肯定的に描く「正統派」と、ラディカルな批判を加える「ニューレフト」とに共通して見られた傾向であった。日本語文献をほとんど参照せずに執筆された日米関係史が出版されていたのである。そのような中、1980年前後から、外交史研究が「ワシントンから見た世界」に止まっているといった批判が強まり、入江昭などを中心に国際史が提唱されるようになった。

私がイエール大学大学院で学んでいたのが、ちょうどこの時期に重なった。アメリカ外交史を国際史として研究するか、それともアメリカ史の文脈で考察するか。一橋時代の恩師である有賀貞先生に相談の手紙を出したことを覚えている。いただいた返事は前者を勧めるものであったが、私が選択したのは後者である。納得しての決断だったが、それによって時代から取り残されたかもしれない。特に、冷戦終焉後、旧ソ連や東欧諸国の史料が公開されるといった条件も重なり、「グローバル冷戦史」などが研究を牽引するようになっていく。グローバル・ヒストリーがさまざまな分野で勢いを増していくのもこの頃であった。

自分の天邪鬼な決断をあえて正当化するならば、私の関心が、アメリカ外交の歴史的・思想的基盤を考えることにあったからと答えるほかはない。例えば、進歩を掲げるアメリカの歴史意識や、啓蒙主義の申し子であるという自己意識から導かれるアメリカの開放性と閉鎖性とは、どのような影響をアメリカ外交に与えたのか。あるいは、イデオロギーとしてのアメリカ例外主義が、対外政策の形成にどう作用したのか。このような問いは、アメリカを内在的に理解する試みではあるが、決してアメリカを相対化することを拒むものではない。さらに、このような問いに答えるには、アメリカ社会を外から見る複眼的な視点が必要なのも事実である。目的は、アメリカの自己認識を反芻することにあるのではなく、そこに見られる論理を批判的に考察することにあるからだ。

このように考えてくると、今更ながら、本籍を置かせていただいたグローバル地域研究機構の名称の意義を再確認できたようで感慨深い。語学を学び、文化を知り、対象地域をエンパシーをもって理解することが駒場における地域文化研究の伝統だとすれば、そこにグローバルな視点を交差させながら新しい方法論を模索することは可能であろう。どれほどダイナミックな研究者であっても、いきなりグローバルな貧困やグローバルな民族対立を研究対象とするのは困難だからだ。そのようなことを考える場を与えていた

だいたことに感謝し、自由な学問の場としての駒場の更なる発展を祈りながらの出立となりそうである。